



2025年5月30日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藤原 宏樹  
(コード番号 6573 グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 野口 敦司  
(TEL. 03-6435-7130 (代表))

### 新たな事業(ファンクラブサイト事業)の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、アーティスト・タレント等のファンを対象とした会員制ファンクラブサイトの企画・構築・運営を行う「ファンクラブサイト事業」(以下「本事業」と言います。)を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 新たな事業を開始する背景

当社グループは、ファンマーケティングを中核とした多角化戦略の一環として、2024年11月25日付開示「株式会社 Orb Promotion との業務提携(合併会社設立)及び新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表のとおり、子会社である芸能事務所・株式会社 BEBOP(所在地:東京都港区、代表取締役:藤原宏樹、以下「BEBOP」と言います。)を設立し、タレントのマネジメント・育成などエンターテインメント事業を推進しております。

また、当社はこれまで、アンバサダープログラムをはじめとするファンマーケティング施策を通じて、ファン向け会員制サイトの構築・運営に関するインフラ・システムの整備および会員管理の運用ノウハウを蓄積してまいりました。さらに、ファン限定情報の配信や、ファン参加型のソーシャルメディアイベントの運営に関する知見も有しております。

このたび当社は、これらの知見・ノウハウ・インフラをエンターテインメント領域に活用し、新たなシナジーを創出する取り組みとして、アーティスト・タレント等とファンとのエンゲージメントを継続的に強化することを目的とした「ファンクラブサイトの企画・構築・運営」を行う本事業を開始することといたしました。

これまでの当社におけるファンマーケティング施策は、商品やサービスの等のファンによるクチコミの誘発からマーケティングプロモーションの成果を上げ、売上につなげていくことを目的としています。

これに対して本事業では、後述の通り、アーティストやタレント等のファンクラブ会員に対して、ファンクラブサイトを通じて会員限定のサービスを提供し、会員のエンゲージメントを継続的に高め、会員に対する物販及び有料サービスを提供することを目的としています。

## 2. 新たな事業の内容等

本事業では、国内外の芸能事務所、スポーツマネジメント会社、レーベル、IPホルダー等を対象に、アーティスト、スポーツ選手、タレント、YouTuber、VTuber、インフルエンサーなど多様な表現者・パフォーマーとそのファンをつなぐ会員制ファンクラブサイトの企画・構築・運営をトータルに支援いたします。

具体的には、本事業のために当社が現在開発中の会員登録および管理機能を備えたプラットフォームを提供し、またこれを通じて以下のサービスを提供することで、継続的なエンゲージメントの創出と収益機会の多様化を推進してまいります。

- ・限定コンテンツ配信（動画・ブログ・メッセージ等）
- ・バーチャルイベントなど参加型施策の企画・運営
- ・SNS連携によるファンコミュニティの活性化
- ・チケット・グッズ・NFT等のEC販売と課金機能
- ・多言語・越境EC対応による海外市場の開拓

また、ファンクラブ会費の徴収、チケット・グッズ・NFT等のデジタルコンテンツの販売、オンラインイベントの課金などを通じて、エンターテインメントビジネスにおける収益源の多角化を推進いたします。さらに、多言語対応により、海外のアーティスト・タレント等が日本国内のファンに向けた施策を展開し、越境ECによる物販や課金にも対応可能な体制を整えてまいります。

## 3. 新たな事業のために特別に支出する予定額の合計額

今期2025年12月期における本事業の立ち上げに必要な支出については、初期コストとして、会員登録および管理機能を備えたプラットフォーム等のシステム開発費等で約3,000千円を見込んでおります。

なお、上記支出につきましては、第11回新株予約権、第12回新株予約権及び第13回新株予約権（2024年10月31日付「第三者割当による第11回新株予約権、第12回新株予約権及び第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに買取契約（第13回新株予約権につきコミット条項付）の締結に関するお知らせ」参照）により調達した資金（銀行口座にて管理しております）を資金調達の使用用途「④ M&A 及び新規事業投資(1,873百万円)」より充当しております。

## 4. 日程

- ①取締役会決議日 2025年5月30日
- ②新規事業開始日 2025年6月2日(予定)

5. 今後の見通し

本事業の開始が当社の連結業績に与える影響は現在精査中です。開示が必要になりました際は、速やかに公表いたします。

以上